

天塩川下流 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～国産バターの原材料から製造までを一手に担う天塩川下流域の地域産業を浸水被害から守る治水対策の推進～

●天塩川下流域では、流域全体を俯瞰し、国、道、町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進し、合わせて、洪水による浸水が長時間続き、広範囲に及ぶために迅速かつ確実な避難対応等が必要となる

流域の特性を踏まえ、関係機関で連携した流域タイムラインを作成、広域防災連携にむけた体制づくり等を実施。

【短期】 円山地区（雄信内市街部等）での浸水被害を軽減するため、堤防整備、天塩川の河道掘削を実施。

【中期】 国根布地区、問寒別地区（問寒別市街部等）での浸水被害を軽減するため、堤防整備、天塩川の河道掘削を推進。

【中長期】 国根布地区、問寒別地区等での浸水被害を軽減するため、堤防整備、天塩川の河道掘削を実施し、流域全体の安全度向上を図る。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	天塩町円山地区（雄信内市街）を守る堤防整備	留萌開発建設部	幌延町国根布、問寒別地区（問寒別市街）堤防整備		
	幌延町国根布、問寒別地区（問寒別市街）等を守る堤防整備	留萌開発建設部	天塩町円山地区（雄信内市街）堤防整備		
	天塩川下流域を守る河道掘削	留萌開発建設部	雄信内川河道掘削		
	雄信内川、二十三号川、中央ウブシ川、原子の沢川流域の被害を軽減する河道掘削	留萌振興局	二十三号川、中央ウブシ川、原子の沢川河道掘削		
	市街地等を土石流から守る土砂災害対策	宗谷総合振興局	天塩町産土地区、豊富町		
	湛水被害を軽減し、農業生産の安定化に貢献する農業用排水施設及び農用地整備等	留萌開発建設部、稚内開発建設部、天塩町、豊富町	幌延町幌延地区		
	森林の水源涵養機能の維持・向上のための森林整備	留萌振興局、宗谷総合振興局、市町村等、留萌北部森林管理署、宗谷森林管理署	植栽・間伐などの森林整備等		
	山地災害から流域を守る治山対策	留萌振興局、宗谷総合振興局	治山施設等の整備		
被害範囲を減少させるための対策	まちづくりでの活用を視野にした多段的な浸水リスク情報の検討	留萌開発建設部			
	ハザード情報を活用した土地利用等の調整・検討	天塩町、豊富町、幌延町	要配慮者利用施設の避難確保計画作成（促進）		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	要配慮者利用施設の避難確保の計画作成促進等	天塩町、豊富町、幌延町	流域タイムラインの作成		
	被害軽減対策	留萌開発建設部、留萌振興局、宗谷総合振興局、天塩町、豊富町、幌延町、旭川地方気象台、稚内地方気象台	流域タイムラインに基づく広域防災連携		
グリーンインフラの取り組み	汽水環境や多様な河岸の再生、魚類や鳥類の生息・生育環境の保全	留萌開発建設部、留萌振興局、宗谷総合振興局、天塩町、豊富町	汽水環境や多様な河岸の再生		
	かわまちづくり、地域住民や関係機関等と連携・協働した河川管理	留萌開発建設部、天塩町、豊富町、幌延町	河道の連続性確保		
	小学校などにおける河川環境学習	留萌開発建設部、天塩町、豊富町、幌延町	魚類や鳥類の生息・生育環境の保全		
			地域住民や関係機関等と連携・協働した河川管理		
			かわまちづくり		
			小学校などにおける河川環境学習		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

【事業費】

- 事業規模（※天塩川水系全体）
河川対策（約481億円）
対策内容 堤防整備、河道掘削等
- 砂防対策（約10億円）
対策内容 砂防関係施設の整備
- ※1 国・北海道の河川整備計画の残事業費を記載
- ※2 北海道による砂防事業の残事業費を記載

※スケジュールは今後の事業進捗等によって変更となる場合がある

天塩川下流 流域治水プロジェクト【位置図】

～国産バター原材料から製造までを一手に担う天塩川下流域の地域産業を浸水被害から守る治水対策の推進～

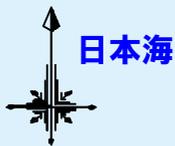
○天塩川下流汽水域は、日本最北に位置する利尻・礼文・サロベツ国立公園やラムサール登録湿地に登録されたサロベツ湿原と隣接また一部が国立公園の保護区域となっており、優れた自然等を評価され、北海道遺産としても登録されている河川である。

○天塩川下流域において、今後約9年間で昭和40年代の好適な汽水環境を再生目標にすることにより、天塩川下流汽水域の最上位種であるオジロワシ、オオワシ等の高次捕食者が飛来・越冬・採餌・繁殖する環境の再生を図り、自然豊かな環境の保全、形成を図るなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

●グリーンインフラの取組み 『好適な汽水環境を有する天塩川下流の多様な生物生息環境の再生』



天塩川下流汽水域の浅場環境再生 (自然再生)



天塩川河川公園の管理用通路 (天塩かわまちづくり)



- ### ■グリーンインフラメニュー
- 自然環境の保全・復元などの自然再生
 - ・汽水域の浅場環境再生
 - 生物の多様な生育・生息環境の創出による生態系ネットワークの形成
 - ・大型鳥類の採餌・繁殖環境等の再生
 - 治水対策における多自然川づくり
 - ・魚類や鳥類の生息・生育環境の保全
 - 魅力ある水辺空間・賑わいの創出
 - ・かわまちづくり
 - ・水辺の賑わい空間創出
 - 自然環境が有する多様な機能活用の取組み
 - ・小学校などにおける河川環境学習



凡例	
	治水メニュー
	市街地
40	国道
	高規格幹線道路
	JR線
↔	大臣管理区間

【全域に係る取組】

- ・魚類等の移動の連続性をモニタリングしつつ、サクラマスが継続的に再生産できる河川環境の改善を図る。
- ・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援。
- ・魅力的な水辺空間のPRや水辺利活用を促進し、地域振興を図る。(かわたびほっかいどう)

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

天塩川下流水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

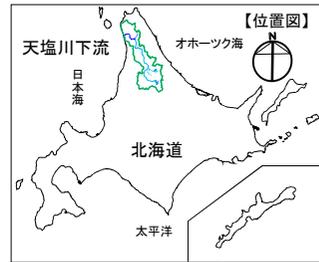
～国産バターの原材料から製造までを一手に担う天塩川下流域の地域産業を浸水被害から守る治水対策の推進～

○円山地区の堤防整備のR6完了にとともに、S56.8の洪水規模の洪水でもHWL以下で流下させることが可能。

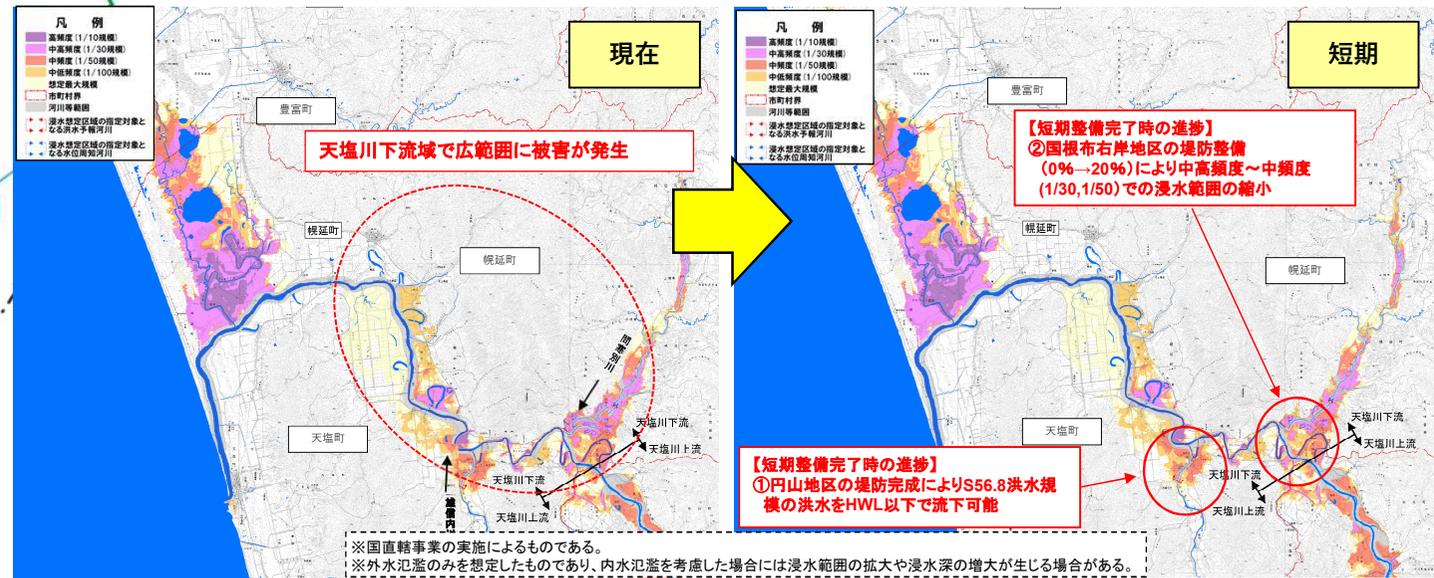
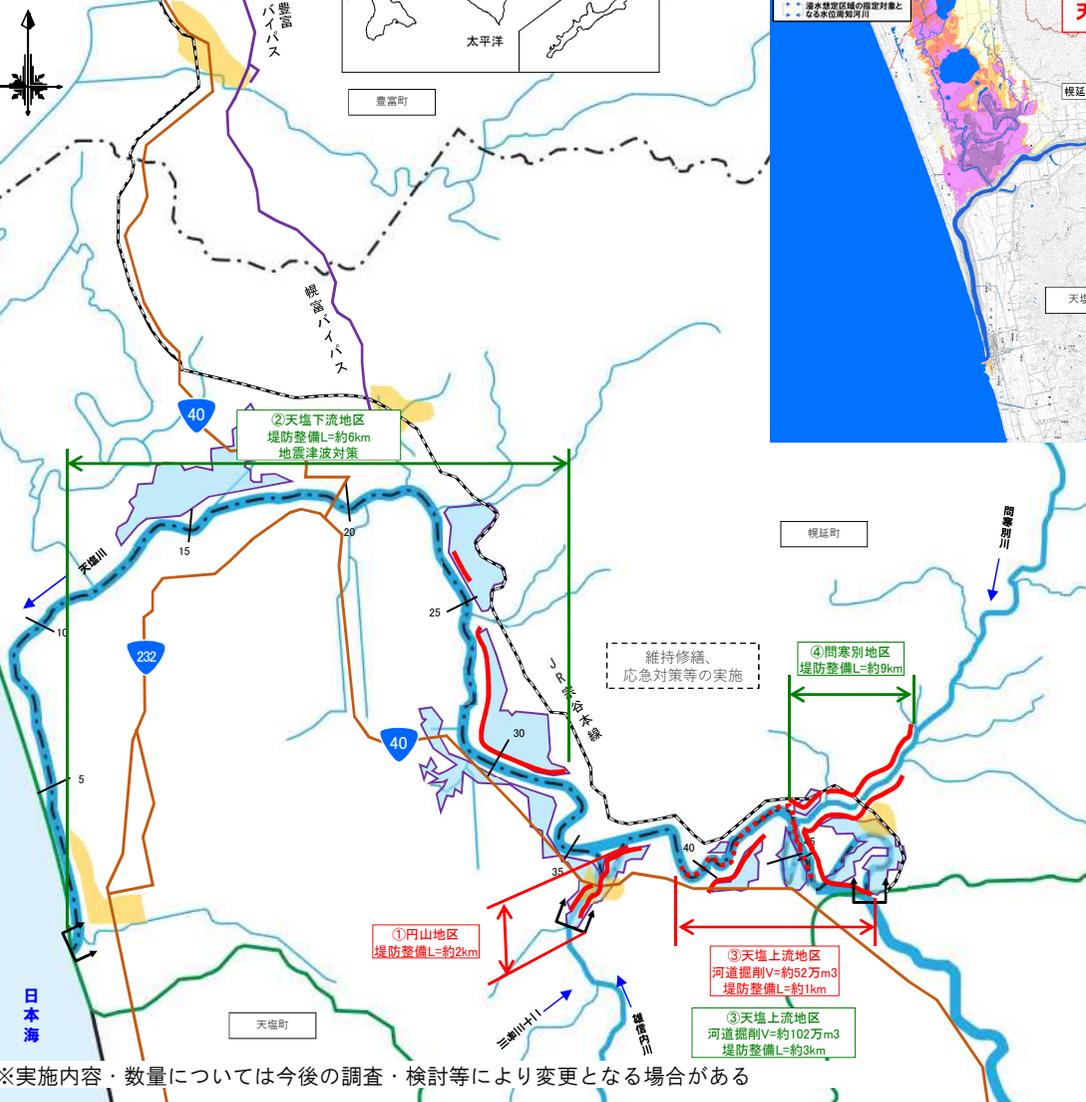
短期整備（5か年加速化対策）効果：河川整備率 約85%→約86%

※河川整備率とは、河川整備計画において定めた河道整備流量を流すことができる断面を確保している国管理区間の割合
※地震津波対策として、河川構造物の耐震化、樋門の自動化、遠隔操作等を調査検討中

実施箇所・対策内容



凡例
河道掘削：●●●●●
堤防整備：■■■■■
5か年加速化メニュー：赤字
整備計画残メニュー：緑字



対策内容	区間	工程		
		【5か年加速化対策】 短期(R3～R7年度)	中期(R8～R10年度)	長期(R11～R18年度)
堤防整備	①円山地区	100%		
	③天塩上流地区	20%	40%	100%
	②天塩下流地区			100%
	④間寒別地区地区			100%
河道掘削	③天塩上流地区	30%	60%	100%
	地震津波対策		30%	100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

【短期整備完了時の進捗】
①円山地区 堤防整備 100%
③天塩上流地区 堤防整備 20%
③天塩上流地区 河道掘削 30%

北海道では全国でも特に気候変動の影響が大きく、更なる対策を推進

※実施内容・数量については今後の調査・検討等により変更となる場合がある

天塩川下流水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～国産バターの原材料から製造までを一手に担う天塩川下流域の地域産業を浸水被害から守る治水対策の推進～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）



整備率：86%
（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



3町
（令和4年度末時点）

流出抑制対策の実施



0施設
（令和3年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策



治山対策等の実施箇所 18箇所
※うち、天塩川（下流）では3箇所（令和4年度実施分）
砂防関係施設の整備数 0施設
（令和4年度完成分）
※施工中1施設

立地適正化計画における防災指針の作成



0町
（令和4年12月末時点）

避難のためのハザード情報の整備



洪水浸水想定区域 133河川
※うち、天塩川（下流）では32河川（令和4年9月末時点）
※一部、令和4年3月末時点
内水浸水想定区域 0団体
（令和4年9月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保



避難確保計画 洪水 0施設
土砂 0施設
（令和4年9月末時点）
個別避難計画 0町
（令和4年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

○農業用排水及び農用地整備

排水路等整備による農地湛水被害解消を目的に実施。



○森林整備等

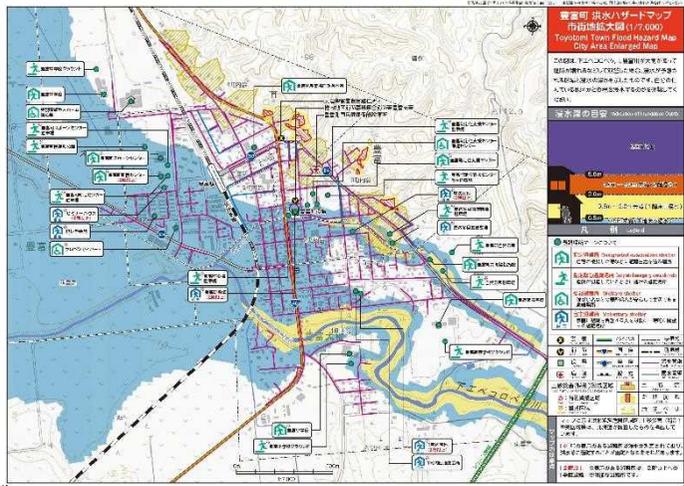
間伐や植林による森林整備環境を保全し、自然災害からの被害の軽減を図る。



被害対象を減少させるための対策

○ハザード情報を活用した土地利用等の検討

新たな公共施設の整備や施設更新の際に、浸水リスクの少ない箇所への整備を検討
例）豊富町ハザードマップ



また、今後は水害リスクマップ作成に伴う説明会、意見交換会等を実施し、地元住民との浸水リスク情報の共有を行う。



防災講話で水害リスク情報の共有

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

○関係機関による流域タイムラインの作成



各機関で連携して、タイムラインの充実、発展させ、流域タイムラインとする。

○防災教育等の実施



小学校における防災教育

○支援及び受援活用の強化



災害対策本部運営訓練